

2022年度(令和4年度)事業報告(抄録)

一般社団法人全国腎臓病協議会(以下「全腎協」という)は本年、2014年に新公益法人制度へ移行して以来初となる事業支出が事業収入を上回る、いわゆる赤字予算による事業を展開することになりました。

2019年末から続いた新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナウイルス」)の影響は、本年の会活動にも大きな影を落としています。2021年度に見送った創立50周年記念式典は6月、当初企画の規模を縮小し、第9回定時社員総会に合わせ開催することができました。一方、対面形式の会議や移動が伴う複数の事業は実施を見送りました。

とりわけ組織強化事業については、最重要課題として掲げ臨みましたが、透析施設内では感染予防のため患者同士の会話や交流、会報の手渡しなどの自粛が求められ、各地で工夫しながら新規会員入会促進活動に取り組んでいただいたものの会員数の減少に歯止めが効きませんでした。こうした中、新型コロナウイルスが直接的要因ではないものの、8月には加盟組織の一つ青森県腎臓病患者連絡協議会が解散に至りました。

一方、オンライン形式による会議が新型コロナウイルスにより定着し、在宅での参加による移動時間の省略、経費の節約というメリットが認識されるとともに、オンライン配信や資料共有技術の向上が図られています。今後は、目的、必要性に応じ、対面方式、オンライン方式が使い分けられ、デジタル時代における会運営スタイルの多様性と利便性の向上が期待されます。

また、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの扱いが2類から5類への移行という方針が打ち出された際に、全腎協はいちはやく日本透析医学会などと連携し、必要な措置、ワクチン接種及び検査・治療費の負担問題、入院ベッド・宿泊療養施設の確保施策などを国に要望し、対応に万全を期すべく行動しました。

全腎協は、活動を内外に発信するため新規に広報委員会を設置し、会報「ぜんじんきょう」の発行やホームページ以外に、SNSの公式アカウントを開設し、全腎協の活動や腎臓病に関するニュースなど積極的に情報発信しました。

なお、全腎協の役員および事務局体制においても、6月に任期途中で会長が退任され新体制により活動を再

スタートしたものの、12月に事務局長が退職し一時事務局長不在期間が生じましたが業務執行役員が積極的に事務局業務に携わり、再編された理事会をはじめとする各委員会が中心となり、具体的に以下の事業を実施しました。

1.腎臓病の予防及び治療に関する知識の普及と啓発事業

1 全国組織としてのアピールと連携・資質向上のための事業

(1)結成50周年記念大会を創立50周年記念式典にして開催

2021年度に開催予定であった結成50周年記念大会の規模を縮小し創立50周年記念式典として、第9回定時社員総会に合わせて開催した。

- 1.日 時 6月19日(日)10:00～12:00
- 2.場 所 アワーズイン阪急(東京都品川区大井)
- 3.参加者 ご来賓、表彰・感謝状贈呈者、全国組織代表者、役員など

(2)拡大事務局長会議の開催

加盟組織との連携強化及び諸課題の共有とその対策についての協議、事務局長に対する研修および通院介護の事例課題に基づくグループディスカッションを行った。

- 1.日 時 11月5日(土)14:00～6日(日)12:00
- 2.場 所 アワーズイン阪急(東京都品川区大井 以下同じ。)
- 3.参加者 全国加盟組織代表及び全腎協役員 総計39名

(3)青年研修会

- ①青年研修会の開催
 - 1.日 時 2022年8月28日(日)10:30～15:00
 - 2.会 場 webオンライン研修
 - 3.参加者 総計 47名

- 4.概 要 講演「透析とスポーツと給食」及びグループディスカッションを行った。

②第2回腎臓病webサロン

- 1.日 時 2023年2月26日(日)13:00～15:30
- 2.場 所 webオンライン開催
- 3.参加者 15名

2 組織の維持、運営のための事業

(1)総会の開催

- 第9回定時社員総会
 - 1.日 時 6月18日(土)14:00～18:00
 - 2.場 所 アワーズイン阪急
 - 3.出席者 各県組織代表、役員
 - 4.概 要
 - ①2021年度事業報告及び決算報告
 - ②役員の補充選出
 - ③定款、定款施行細則の改正
 - ④諸報告等を行った。

(2)理事会の開催

- 第33回通常理事会
 - 4月24日(日) web会議
- 第22回臨時理事会
 - 5月28日(土) web会議
- 第23回臨時理事会
 - 6月18日(土) アワーズイン阪急
- 第34回通常理事会
 - 9月11日(日) web会議
- 第24回臨時理事会
 - 12月10日(土) web会議
- 第35回通常理事会
 - 1月22日(日) web会議
- 第36回通常理事会
 - 3月4日(土)～5日(日)アワーズイン阪急

(3)各委員会の開催

- 1.中長期運営検討委員会
 - A)中長期の財政政策および債権等の運用の点検・確認。
 - B)全腎協のあり方全般の点検調査(外部委託新規事業)。
 - C)予算の積算、予算(案)の作成。

- D)執行状況・手続き、会計処理法、会計報告等の点検・確認。
- E)収益事業の積算、予算(案)作成および運用の点検・確認。
- F)その他、中長期運営検討委員長が諮問した事項。
- G)委員会の開催(年5回)。

2.組織対策委員会

- A)ブロック助成金の交付に関する検討。
- B)特区チャレンジ事業助成金の交付に関する検討。
- C)離島僻地対策助成事業の交付に関する検討。
- D)組織強化事業に関する検討。
- E)委員会の開催(年7回)。

3.通院介護委員会

- A)介護保険制度への取組み。
- B)通院送迎対策への取組み。
- C)施設入所、入居対策の研究等の取組み。
- D)要介護者、高齢者対策についての取組み。
- E)その他、通院介護委員長が諮問した事項の調査等。
- F)ボランティア運転講習会助成金に関する審査確認等。
- G)委員会の開催(年5回)。

4.社会保障委員会

- A)病院視察・医師等懇談会の実施。
- B)各種学会への参加。
- C)CKD議連に参加。
- D)視察、研修、ワーキンググループに関する事。
- E)委員会の開催(年4回)。

5.災害対策委員会

- A)災害時を想定した取組み。
- B)災害マニュアル(様々な災害を想定したマニュアル)の検討。
- C)災害対策規程・災害見舞金規程等の検討。
- D)委員会の開催(年4回)。

6.青年委員会

- A)青年ブロック研修・交流会の開催。
- B)全腎協青年研修会の開催。
- C)全腎協青年部Webサロンの開催。
- D)委員会の開催(年3回)。

7.広報委員会(2022年新設)

- A) 当会の活動を内外に発信する活動。
- B) ホームページ、SNSによる情報発信。
- C) 会報の企画、編集。
- D) その他当会の広報に関すること。
- E) 委員会の開催(年7回)。

8.創立50周年記念事業準備委員会

- A) 記念式典の開催。
- B) 『腎臓病患者の社会保障ガイドブック 2022年度版』の発行。
- C) 創立50周年記念式典の動画を編集し全腎協ホームページで公開。
- D) 委員会の開催(年2回)。

2.腎臓病患者の自立を支援する事業

1 各種助成事業を行った。

- (1) ブロック助成事業
- (2) 特区チャレンジ事業助成事業
- (3) 離島僻地対策助成事業
- (4) 通院介護等支援事業
- (5) 医療・福祉・栄養相談会等助成事業
- (6) 青年委員会ブロック活動助成事業
- (7) 周年記念事業への助成事業(10年単位、及び50周年を対象)

2 災害見舞金の支給

災害見舞金規程の一部改正を行った。請求方法、支給の決定、支払い対象範囲について改正を行い、支給の迅速化を図った。

3 市民公開のシンポジウムや講演会の実施

(1)臓器移植推進月間の啓発

「2022年度臓器移植フォーラム in みやざき」は新型コロナウイルスの感染拡大で延期した(後述)。

4 組織強化事業

(1)特区チャレンジ事業

特区チャレンジ事業助成金要領(改正2022年3月13日施行)により加盟20組織に助成を行った。

(2)会員拡大のための事業

- 入会案内ポスター4200枚を作成して加盟組織に配布した。

- 新規入会キャンペーンを行い入会者にグッズを配布した。

5 腎臓病に関する無料相談の実施等

- (1) 専門家(医療ソーシャルワーカー、管理栄養士、認定心理士)による電話相談事業を実施した。生活福祉相談(医療ソーシャルワーカーによる生活・福祉相談)112件 栄養食事相談(管理栄養士による栄養・食事相談)59件 こころの相談(認定心理士によるこころの相談)16件
- (2) 事務局相談担当者による相談事業を実施した。事務局電話による相談件数557件 事務局宛メールによる相談件数118件
- (3) 関係団体等の研修会、研究会へ参加した(一部リモート会議に参加)。各専門相談員との連携の強化と諸課題を共有した。
- (4) 相談事業の在り方について検討した。

3.腎臓病に関する調査研究と政策提言

1 国会請願活動

第52次国会請願の実施

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため国会内集会は中止とした。

紹介議員数：245名
請願署名数：311,182筆
募 金 金 額：1,410,624円

請願署名は3月16日付けで、加盟組織指名の国会議員に郵送した。

2 担当各省庁への要望事業

医療、福祉、通院、介護等に関する法令等事項、予算等事項、施策等事項を関係省庁に要望した。

3 医療福祉関係団体活動への積極的参加

(1)医療関係団体・学会への参加

- A) 患者と共に慢性腎臓病対策を推進する議員連盟(CKD議連)に参加
2月14日 新型コロナ5類変更に伴う対策、健康診断への血清クレアチニン検査の追加などについて意見を述べた。
- B) 公益財団法人 日本腎臓財団

- C) 第67回日本透析医学会学術集会
- D) 第24回日本在宅血液透析学会・第17回長時間透析研究会
大屋理事-在宅透析患者として
宮本副会長-患者の望む医療施設・透析治療について
- E) 腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会
- F) 2023慢性腎臓病(CKD) プレスセミナー(日本腎臓病協会・協和キリン(株))
宮本副会長 「透析患者として働く女性としてCKD啓発を考える」を発表

(2)福祉関係、医療関係団体への参加、交流

- A) 一般社団法人 日本難病 疾病団体協議会(JPA)に役員を派遣した。
- B) 特定非営利活動法人 日本障害者協議会(JD)に役員を派遣した。
- C) 公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク
- D) 透析医療研究会

4. 広報誌の発行及びホームページの運営等の広報事業

1 会報「ぜんじんきょう」の発行

年6回、合計42万部を発行した。
(1)311号 5月6日発行 (2)312号 7月6日発行
(3)313号 9月6日発行 (4)314号 11月6日発行
(5)315号 1月6日発行 (6)316号 3月6日発行

2 声の会報

視覚障害者等を対象に会報「ぜんじんきょう」の各号音読版CD「声の会報」を配布した(年6回1000枚)。

3 書籍の発行・頒布

「腎臓病患者の社会保障ガイドブック2022年度版(創立50周年事業)」、「透析をはじめる人のためのガイドブック第16版(改訂版)」を発行。

4 ホームページ、SNSの活用

ホームページでは当会の活動、腎臓病についての情報、腎臓病に関する講演会などの開催情報等を随時掲載した。またtwitterアカウントを新たに開設し活動やニュースなどの迅速な情報発信をはじめた。

5 ニュースレター等での情報発信

障害者施策、介護保険、医療保険制度、その他制度改正等に対応した情報を会員・患者へメールで発信するとともにホームページにも掲載した(ニュースレター3回発行)。

6 創立50周年記念式典の映像を記録

記録した式典の映像を編集し、ホームページで公開した。DVDは作成せず。

7 「はーとなび」の発行

介護保険、道路運送法、高齢者施設(入居・入所)等の情報を会員・患者へ発信及びホームページへ掲載した(8回発行)。

5.腎臓病患者を支援する基金事業

災害対策基金について目的、造成額を検討し、一部の取り崩しについて検討した。他の基金についても、順次検討していくこととした。

6. 臓器移植普及・推進の啓発事業

1 2022年度臓器移植フォーラム

(宮崎県腎臓病患者連絡協議会共催)
新型コロナウイルス感染症対策のため開催を延期した。

2 臓器移植普及推進月間(10月)

新型コロナウイルス感染症対策のため、啓発キャンペーンを一部地域で実施した。

3 臓器移植推進グリーンリボンパレード

10月16日(日)に参加した。
(主催NPO法人グリーンリボン推進協会 共催：全腎協)
東京都千代田区日比谷公園～中央区鍛冶橋間をパレードした。

4 「家族の日」の啓発

7. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

1 事務局運営

2 資産管理を含む財務管理の適正化